

「インドネシアの日本語教育」

国際交流基金日本語国際センター専任講師

古川嘉子 Yoshiko_Furukawa@jpf.go.jp

1. キーワード

インドネシア人教師と日本人教師との協働 教育省との連携（中等教育）

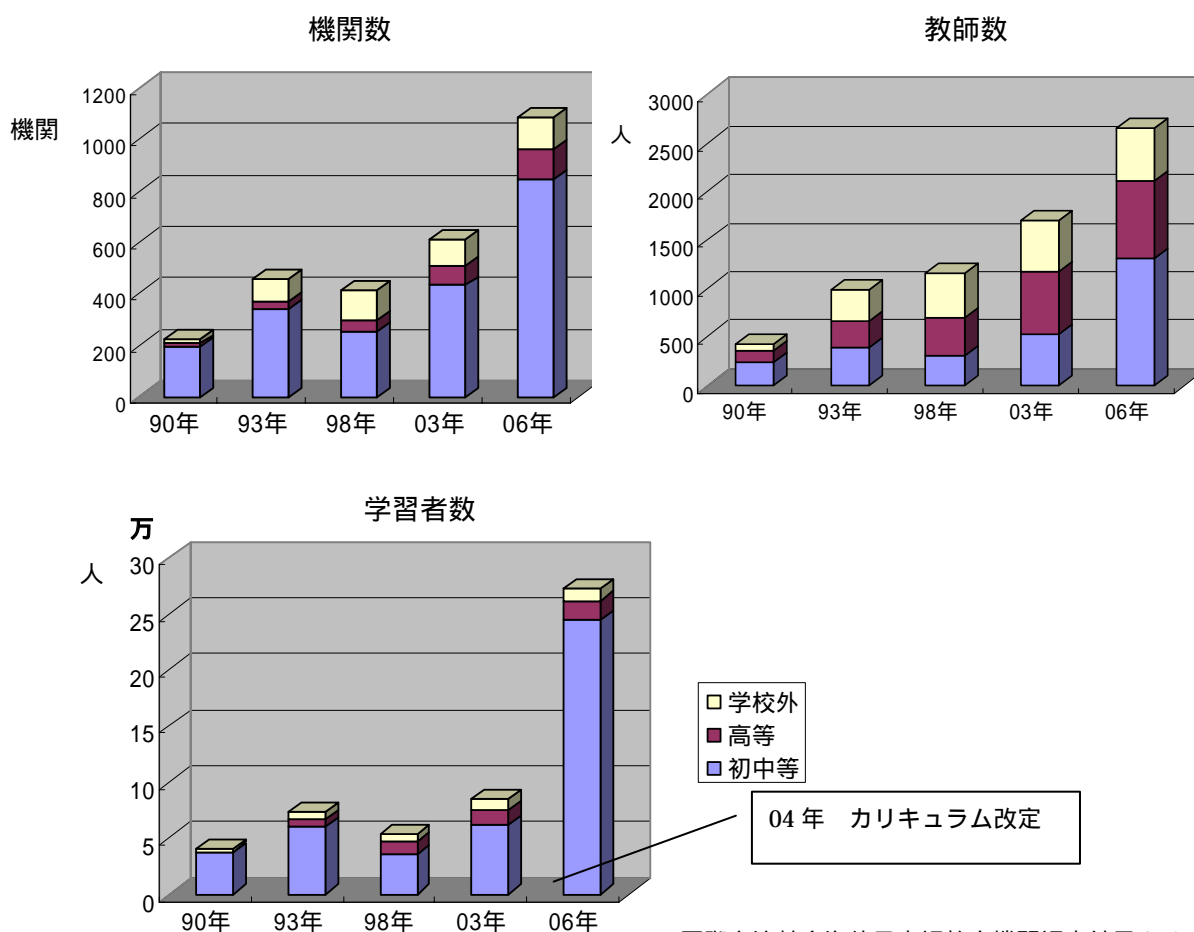
教育インフラとしての教科書 青年日本語教師（ジュニア専門家）

2. 概況

(1) 2006年の機関数・教師数・学習者数

機関種別	機関数	教師数	学習者数
初・中等教育	846	1,311	244,304
高等教育	115	793	17,777
学校教育以外	123	547	10,638
合計	1,084	2,651	272,719

(2) 1990年～2006年の機関数・教師数・学習者数



国際交流基金海外日本語教育機関調査結果より




3. 日本語教育を支える（支えてきた）もの（仮タイトル）


- ・ アニメ・まんが・コスプレなどのポップカルチャー、カラオケなどの大衆文化、回転ずしや弁当などの食文化は、都市部を中心として一般的に受け入れられている。
- ・ 長期間にわたって、多くの派遣専門家により日本語教育が行われ、そこで現在の日本語教育を担う人材が育成されてきている。
- ・ JICA を初めとした開発援助、災害援助の関連で日本とのつながりが深い。
- ・ 観光業から見た日本とのつながりは特にバリ島を中心としている。経済面での日本との関係は深く、輸出（インドネシア）では、日本、アセアン諸国、EU 諸国、米国。インドネシア製品の輸入では、アセアン諸国、中国、中東諸国、日本、となっている（2006年）。2003年統計では、輸出入ともに日本が第一位。経済援助では、日本（46.3%）、米国、オランダ、ドイツ、オーストラリア。
- ・ 日系企業は1024社（2007年4月）が進出している。日本の中小企業への技術研修生の送り出しも多い。

4. 日本語教育の発展

<年表>

インドネシアの日本語教育の沿革	国際交流基金のかかわり
1903年 インドネシア初の日本語講習会	
1934年 私立クサトリアン学院（バンドン）にて外国語科目として日本語教育が行なわれる（3年間）	
1942-45年 日本軍政下にて日本語教育が行なわれる（全教育機関における必須科目）	
1962年 高校での日本語教育開始（選択外国語）	
1963年 国立パジャジャラン大学日本語日文学科開設（ 大学の日本語教育開始 ）	1963年 日本語教育専門家派遣開始
1965年 国立バンドン教育大学日本語学科開設（ 高校の日本語教師養成開始 ）	
1967年 国立インドネシア大学日本研究講座開設（日本政府寄付講座）	
1969年 日本国大使館広報文化センター日本語講座開設（市民向け日本語講座）	1972年 国際交流基金設立
1976年 第1回高校日本語教員研修開催（教育文化省*、国際交流基金共催） *2004年3月に国家教育省に改称	1974年 国際交流基金ジャカルタ事務所開設
1977年 在スラバヤ日本国総領事館日本語講座開設（市民向け日本語講座）	1979年 国際交流基金ジャカルタ日本文化センター開設

1981年 国立スラバヤ教育大学日本語学科開設(高校の日本語教師養成地方へ拡大)	
1982年 インドネシア日本研究協会第1回全国セミナー開催	
1984年 <u>高校外国語カリキュラム改定</u> (日本語が選択必須科目となる)	
1990年 一般日本語学校用統一カリキュラム作成(教育文化省社会教育局)	1989年 日本語国際センター開設(教師研修への参加)
1990年 インドネシア大学大学院日本研究コース(修士課程)開設	1991年 国際交流基金ジャカルタ日本語センター開設(中等教育レベルでの日本語教育に対する支援・協力強化)
1992年 テレビ日本語教育番組放送(日本語の大衆化。民間テレビ局RCTIによる)	
1994年 <u>普通高校カリキュラム改定</u> (外国語に関しては96年より新カリキュラム実施)	
1995年 インドネシア大学大学院日本研究コース(博士課程)開設	1995年 海外青年日本語教師(05年よりジュニア専門家と称変更)派遣
1998年 普通高校用日本語教材『教室活動集』刊行 	
1999年 インドネシア日本語教育学会設立	
1999年 専門高校カリキュラム改定	
2004年 <u>普通高校カリキュラム改定</u> (06年に修正版施行)	
2005年 専門高校観光サービス部門教科書『インドネシアへようこそ1・2』刊行 	2006年 日本語国際センターにおいてインドネシア高校日本語教師研修の実施(5ヵ年)
2007年 普通高校・宗教高校教科書『にほんご1・2』刊行 	

 は日本人派遣専門家・ジュニア専門家とインドネシア人教師との協働による教材開発プロジェクトの実施を示す

(出典：百瀬 1998 に基づき改編)

(1) 発展の特徴

- ・ 派遣専門家による拠点大学、特に教員養成系大学での日本語教育により、現在、大学・高校の日本語教育を支えている中核的教師が育った。さらに、それら教師の専門性の向上に日本語国際センター・関西国際センターの研修等のプログラムが寄与している。
- ・ インドネシア教育省は現職教師研修や国家カリキュラムの10年ごとの改定など、システムティックな取り組みを80年代から行ってきた。国際交流基金は90年代より既存の教育のシステムを生かした支援を、教育省との連携で、現職教師研修・教材作成・カリキュラム改定作業などの面で実施してきた。
- ・ 海外青年日本語教師(ジュニア専門家)が中等教育の現場と教師研修・作成教材・地域教師会とをつなぐキーパーソンとなって、地域の中等教育レベルの日本語教育の発展に

寄与した。

- ・ 中等教育の学習者増の主たる要因はカリキュラム改定により高校 1 年生から外国語が選択必修科目になったことが考えられるが、国家カリキュラムで第 2 外国語として扱われている 5 言語（中国語、フランス語、ドイツ語、アラビア語、日本語）のうち、インドネシア人教師が制作に関わり、カリキュラムに準拠した内容の教科書が整備されているのが日本語のみであることも大きな要因であるという。（教育インフラとしての教科書）

（2）国際交流基金ジャカルタ日本文化センターの役割

- ・ 特に、中等教育に関して、地域のジュニア専門家・日本語教育専門家と連携し、教育省の関係部署との連絡をとり、現職教師研修・教材作成プロジェクト・カリキュラム改定に関わる作業を推進していく。
- ・ 教師研修の共同担当、教材作成プロジェクトでの共同作業など、インドネシア人教師との協働を行う上で、カウンターパートとして教育省との連携を継続していく。（学校長への依頼、場所の確保、教材の認可など）

5. まとめ

（1）中等教育

- ・ 急激な学習者増への対応
選択科目用教材の整備 / 現地リーダー教師による教師研修
- ・ 予算面や行政改革等の影響で変化のはげしい教育省との継続的な連携のあり方の模索
- ・ 10 年ごとのカリキュラム改定をにらんだ長期的な支援方針の策定

（2）その他

- ・ 高等教育：教師の日本語運用力・教授力の強化、若手・中堅教師の研究力の強化、大学院レベルの教育への支援 日本と日本の大学との交流の拡大が望まれる
- ・ 実務日本語の学習ニーズへの対応

6. 参考文献、WEB サイト

<文献>

- 国際交流基金ジャカルタ日本文化センター（2007）『東南アジア日本語サミット報告書』
登里民子、小原亜紀子、平岩桂子、齊藤真美、栗原明美（2007）「インドネシアの中等教育における日本語教育ネットワーク形成 現地化・自立化を目指す支援策として」
『国際交流基金日本語教育紀要』第 3 号 国際交流基金
- 登里民子、古川嘉子、小原亜紀子、齊藤真美（2007）「インドネシアの中等教育向け日本語教科書の評価過程を振り返る - 実際の「授業の流れ」と小テーマの構成の関係に着目して -」『2007 年度日本語教育学会秋季大会予稿集』
- 藤長かおる、古川嘉子、エフィ・ルシアナ（2006）「インドネシアの高校日本語教師の成長を支援する教師研修プログラム」『国際交流基金日本語教育紀要』第 2 号 国際交流基金
- 古川嘉子、登里民子、エフィ・ルシアナ、森本由佳子（2006）「インドネシアの中等教育

向け日本語教科書の試用と評価」日本語教育研究大会 2006 発表原稿
古川嘉子、藤長かおる（2007）「インドネシアの中等教育向け日本語教材作成プロジェクト」『国際交流基金日本語教育紀要』第3号 国際交流基金
百瀬侑子（1998）「国際理解・国際協力を目指した日本語教育のあり方 インドネシアに対する支援・協力を例にしてー」『国際協力研究』Vol. 14 No. 1（通巻27号）国際協力事業団

<WEB サイト>

国際交流基金日本語教育国別情報：インドネシア

http://www.jpff.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2006/indonesia.html

国際交流基金「世界の日本語教育の現場から」インドネシア

http://www.jpff.go.jp/j/learn_j/voice_j/tounan_asia/indonesia/2007/index.html

国際交流基金「2006年度海外日本語教育機関調査」結果概要（速報）

http://www.jpff.go.jp/j/japan_j/news/0711/11-01.html

日本貿易振興機構（JETRO）ホームページ：インドネシア

<http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/idn/>

外務省 政府開発援助（ODA）国別データ：インドネシア 2006年

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/06_databook/pdfs/01-01.pdf

<国際交流基金ジャカルタ日本文化センターが開発に関与した教材>

インドネシア共和国教育文化省、国際交流基金ジャカルタ日本語センター（1998）『インドネシア普通高校日本語学習書：教室活動集』

インドネシア共和国教育文化省、国際交流基金ジャカルタ日本語センター（1998）『インドネシア普通高校日本語学習書：教師用指導書』

インドネシア共和国教育文化省、国際交流基金ジャカルタ日本語センター（2002）『インドネシア普通高校日本語学習書：生徒用学習書』

国際交流基金ジャカルタ日本文化センター、インドネシア国家教育省専門中等教育局（2005）『インドネシアへようこそ1・2』

国際交流基金ジャカルタ日本文化センター、インドネシア国家教育省普通中等教育局編（2007）『にほんご1・2 Buku Pelajaran Bahasa Jepang 1, 2』

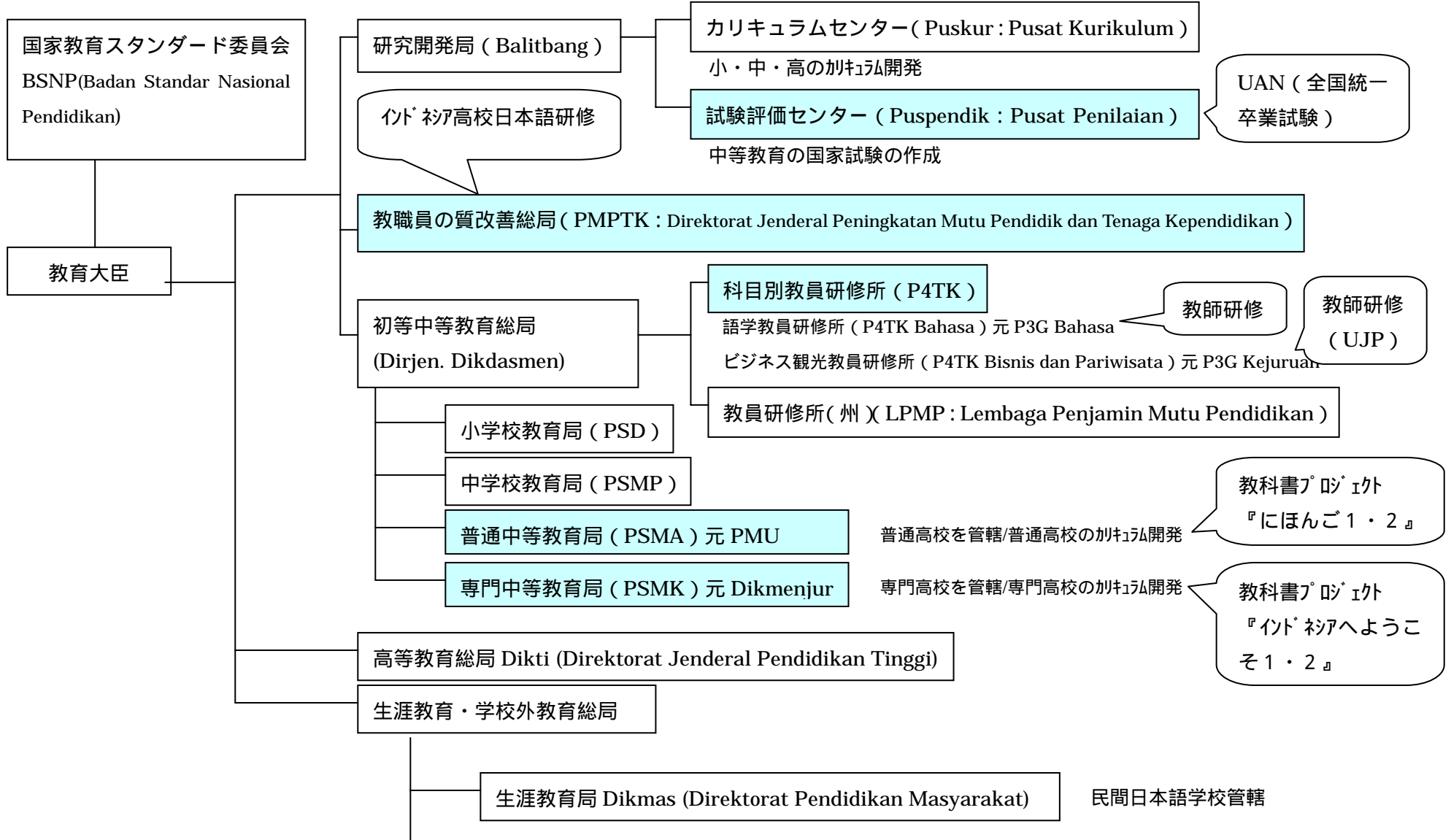
国際交流基金ジャカルタ日本文化センター、インドネシア国家教育省普通中等教育局編（2007）『にほんご1・2（教師用指導書） Skenario Pembelajaran Buku Pelajaran Bahasa Jepang 1, 2』

資料

- 1：派遣専門家：ジュニア専門家の派遣地地図 著作権保護のためここでは割愛
- 2：インドネシア国家教育省組織図
- 3：普通高校教材作成プロジェクト体制図

資料2 インドネシア国家教育省組織図(2007年、国際交流基金ジャカルタ日本文化センター作成)

国家教育省 Depdiknas (Departemen Pendidikan Nasional)の組織



資料3 普通高校教材作成プロジェクト体制図(古川・藤長 2007 図1、加筆修正)

